

2024年度事業報告書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

一般財団法人社会変革推進財団

目 次

第1. 法人概要

1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 主たる事務所	1
5. 役員（理事・監事）及び評議員に関する事項	1
6. 専門委員等に関する事項	2
7. 職員に関する事項	3
8. 許認可に関する事項	3

第2. 管理業務

1. 理事会	3
2. 評議員会	7
3. アドバイザリー委員会	8
4. 専門委員会	8
5. コンプライアンス委員会	8
6. 事務局	9

第3. 事業の状況

I. 事業の実施内容及び成果	10
1. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」のシンボリックな事例・実績づくり	10
2. 社会起業家との協働事業によって得られた実践知に基づく形式知づくりとその波及	11
3. 新しい経済を志向する多様な実践者が行き来する場づくり	12
II. 収支及び正味財産増減の状況	13
III. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	13

2024年度事業報告書

第1. 法人概要

1. 設立年月日：2018年9月20日

2. 定款に定める目的

この法人は、世界の急速な変化の中で直面する多種多様な社会課題に対して、自律的・持続的な解決と多様な価値創造が起こる包摂的な社会の実現のため、社会的・経済的資源循環の仕組みを構築し、社会における大きな変革（ソーシャルイノベーション）の実現に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

(1)この法人の目的に寄与する組織及び事業の実施に必要な資金提供について、出資・融資・助成又は保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践

(2)この法人の目的に寄与する事業及び組織及び事業の成長に必要な経営支援を行うこと。

(3)この法人の目的の促進に関する調査及び研究を行うこと。

(4)この法人の目的の促進に資するための啓発活動及び広報活動を行うこと。

4. 主たる事務所

東京都港区赤坂1丁目11-28 JMFビル 赤坂01 6F

TEL：03-6229-2622

5. 役員（理事・監事）及び評議員に関する事項

(1)役員

役 職	氏 名	常勤・非常勤	担当職務・現職
理事長＊	大野修一	常勤	全体総括・笹川アフリカ財団評議員
専務理事＊	青柳光昌	常勤	全体総括・事業統括
常務理事	工藤七子	常勤	事業統括
〃	高石良伸	常勤	管理統括
理事	永田俊一	非常勤	三菱UFJ信託銀行信託博物館長
〃	有馬充美	非常勤	元みずほ銀行執行役員 株式会社西武ホールディングス社外取締役
〃	中島真	非常勤	株式会社CAMPFIRE代表取締役 執行役員 CEO
監事	五十嵐裕美子	非常勤	五十嵐綜合法律事務所 弁護士
〃	角野里奈	非常勤	角野里奈公認会計士事務所 公認会計士

* 代表理事

(2) 評議員

氏名	職業
大田弘子	政策研究大学院大学学長、日本生産性本部副会長
尾形武寿	公益財団法人日本財団 理事長
北川正恭	早稲田大学 名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所 顧問
柴田弘之	信金中央金庫理事長
高橋陽子	公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長
樽見弘紀	北海学園大学名誉教授
堀内勉	多摩大学サステナビリティ経営研究所教授・所長、(社)100年企業戦略研究所 所長、(株)ボルテックス 取締役会長

(3) アドバイザリー委員

氏名	職業
磯崎功典	キリンホールディングス代表取締役会長
杉田亮毅	日本経済新聞社参与／日本経済研究センター参与
田中明彦	独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長
丹呉泰健	日本たばこ産業株式会社社友、元財務事務次官
中江有里	女優、作家
二橋正弘	自治総合センター顧問、元内閣官房副長官

6. 専門委員等に関する事項

(1) 投資選定委員

氏名	職業
太田直樹	株式会社 New Stories 代表取締役 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社外取締役 総務省アドバイザー
鈴木榮	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ代表理事
高槻大輔	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ代表理事 シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン(CVC)取締役プリンシパル
野宮博	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ常務理事 株式会社クロスポイント・アドバイザーズ代表取締役

(2) 専門家アドバイザー（投資選定アドバイザー）

氏名	職業
湯浅エムレ秀和	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ ディレクター

7. 職員に関する事項

職員数：合計 19名

常勤 13名、非常勤 3名、出向 1名、派遣 2名

8. 許認可に関する事項

登記事項	件数
(1) 理事・監事重任登記	1件
(2) 理事就任登記	1件

第2.管理業務

1. 理事会

本年度における理事会は、次の通り第64回から第75回まで計12回開催した。

(ア) 第64回理事会

開催日時：2024年4月26日（金）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第1号議案 Systems Change Collective 事業支援先決定について

第2号議案 規程類の改定に関する件

第3号議案 一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズとのジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業 2024年度の運営にかかる業務委託契約締結の件

第4号議案 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブとの2024年度の GSG 運営にかかる業務委託契約締結の件

報告事項：

報告事項1 人事異動の件

報告事項2 SIIFIC ウェルネスファンドの資金調達セカンドクローズについて

報告事項3 SIIFIC ウェルネスファンドの新規投資先決定について

報告事項4 Social Impact Day 開催について

報告事項5 随意契約の件

(イ) 第65回理事会

開催日時：2024年5月22日（水）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第1号議案 2023 年度事業報告及び決算に関する件

第2号議案 アドバイザリー委員の委嘱の件

第3号議案 規程類の改定に関する件

第4号議案 評議員会の招集の決定に関する件

第5号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業 支援先会社の支援期間及び社債償還期限延長について

報告事項：

報告事項1 Systems Change Collective 事業に関する報告について

報告事項2 インパクトフォーラム及び Social Impact Day2024 開催報告について

報告事項3 2023 年度休眠預金事業 PSI が組成するファンドへのLP参加に関する意向表明について

報告事項4 随意契約の件

(ウ) 第66回理事会

開催日時：2024年5月29日（水）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第1号議案 代表理事および業務執行理事の選定に関する件

第2号議案 顧問の選任に関する件

報告事項：

報告事項1 人事異動について

(エ) 第67回理事会

開催日時：2024年6月18日（火）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第1号議案 規程類の制定及び改定に関する件

第2号議案 賃貸借契約に関する件

第3号議案 Systems Change Collective 事業支援先決定について

報告事項

報告事項1 休眠預金2020 年度事業の完了報告について

報告事項2 組織開発タスクフォースについて

報告事項3 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業の追加資金拠出について

報告事項4 随意契約の件

(オ) 第68回理事会

開催日時：2024年7月25日（水）午後3時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項

第1号議案 一般社団法人 B Market Builder Japan への業務委託契約締結に関する件

報告事項

報告事項 1 2024 年度目標（OKR）設定について
報告事項 2 シングルマザー起業支援プログラム第 2 期について
報告事項 3 Social Impact Day2024 開催報告について
報告事項 4 四半期収支報告について
報告事項 5 随意契約の件

（カ）第69回理事会

開催日時：2024年8月29日（水）午後2時00分
開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項

第 1 号議案 シングルマザー起業支援プログラム第 2 期出資契約に関する件

報告事項

報告事項 1 一般社団法人 B Market Builder Japan への業務委託契約締結最終案について
報告事項 2 2024 年度目標（OKR）月次報告について
報告事項 3 随意契約の件

（キ）第70回理事会

開催日時：2024年10月30日（水）午後1時00分
開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項

第 1 号議案 2025 年度日本財団への助成金申請に関する件
第 2 号議案 主たる事務所の移転に関する件

報告事項

報告事項 1 2024 年度目標（OKR）月次進捗報告及び上半期進捗報告について
報告事項 2 四半期収支報告について
報告事項 3 随意契約の件

（ク）第71回理事会

開催日時：2024年11月21日（木）午後3時00分
開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項

第 1 号議案 2024 年度日本財団支援金事業への申請に関する件
第 2 号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業の新規資金提供に関する件
第 3 号議案 ウェブサイト改修に係る業務委託契約締結に関する件
第 4 号議案 評議員会の招集の決定に関する件

報告事項

報告事項 1 2024 年度目標（OKR）月次報告について
報告事項 2 随意契約の件

(ケ) 第72回理事会（決議の省略）

理事会の報告・決議があったものとみなされた事項の内容：

第1号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業 支援先会社の支援期間及び社債償還期限再延長 について

理事会の報告・決議があったものとみなされた事項を提案した理事：工藤（小俣）七子

理事会の報告・決議があったものとみなされた日：2024年12月13日

(コ) 第73回理事会

開催日時：2025年1月30日（木）午後2時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項

第1号議案 ジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業の新規資金提供の契約条件変更に関する件

第2号議案 GSG Impact Global Leadership Meeting の開催に伴う海外ゲスト分の宿泊予約と買取について

第3号議案 はたらくファンドに関する運営体制変更に伴う組合契約書変更の件

報告事項

報告事項1 規程類の制定について

報告事項2 人事異動の件

報告事項3 SIIFIC ウェルネスファンドの資金調達ファイナルクローズについて

報告事項4 2024 年度目標（OKR）月次報告について

報告事項5 四半期収支報告について

報告事項6 アドバイザリー委員会開催について

報告事項7 随意契約の件

(サ) 第74回理事会

開催日時：2025年2月25日（火）午後3時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

なし

報告事項

報告事項1 2024 年度休眠預金事業 PSI が組成するファンドへのLP 出資について

報告事項2 公益法人化の検討状況について

報告事項3 2024 年度目標（OKR）月次報告について

報告事項4 随意契約の件

(シ) 第75回理事会

開催日時：2025年3月24日（月）午後1時00分

開催場所：JMF ビル赤坂 01 6F およびオンライン会議システム

審議事項：

第1号議案 2025年度事業計画・目標（OKR）及び収支予算に関する件

第2号議案 重要な助成金契約締結の件

第3号議案 規程類の改定の件

第4号議案 エグゼクティブアドバイザー選任の件

第5号議案 コンプライアンス委員長選任の件

第6号議案 投資選定委員委嘱の件

第7号議案 一般社団法人ソーシャル・イノベーション・パートナーズとのジャパン・ベンチャー・フィランソロピー基金事業 2024年度の業務委託契約変更及び2025年度の運営にかかる業務委託契約締結の件

第8号議案 各種契約締結の件

報告事項

報告事項1 人事異動の件

報告事項2 インパクト志向金融宣言の独立について

報告事項3 内規類の制定について

報告事項4 随意契約の件

2. 評議員会

本年度における評議員会は、次の通り計2回開催した。

（ア）第12回評議員会

開催日時：2024年5月29日（水）午前10時30分

開催場所：JMFビル赤坂016F およびオンライン会議システム

審議事項：

審議事項1 2023年度決算に関する件

審議事項2 理事の選任に関する件

審議事項3 監事の選任に関する件

報告事項：

報告事項1 2023年度事業報告書について

報告事項2 事業状況について

（イ）第13回評議員会

開催日時：2024年12月5日（木）午後3時00分

開催場所：JMFビル赤坂016F およびオンライン会議システム

審議事項：

審議事項1 理事の選任に関する件

報告事項：

報告事項1 2024年度事業状況について

3. アドバイザリー委員会

本年度におけるアドバイザリー委員会は、次の通り1回開催した。

(ア) アドバイザリー委員会

開催日時：2025 年 2 月 6 日(木)午後 2 時 00 分～午後 3 時 00 分

4. 専門委員会

本年度における専門委員会は、次の通り8回開催した。

(ア) 投資選定委員会

開催日時：2024 年 4 月 11 日(木)14 時 30 分～15 時 30 分

(イ) 投資選定委員会

開催日時：2024 年 5 月 10 日(木)14 時 00 分～15 時 00 分

(ウ) 投資選定委員会

開催日時：2024 年 6 月 14 日(金)15 時 00 分～16 時 00 分

(エ) 投資選定委員会

開催日時：2024 年 8 月 20 日(火)11 時 00 分～12 時 00 分

(オ) 投資選定委員会

開催日時：2024 年 9 月 13 日(金)11 時 00 分～11 時 45分

(カ) 投資選定委員会

開催日時：2024 年 10月 28 日(月)9 時 00 分～10 時 00分

(キ) 投資選定委員会

開催日時：2024 年 12月 2 日(月)書面決議

(ク) 投資選定委員会

開催日時：2025 年 1月 8 日(水)書面決議

5. コンプライアンス委員会

本年度におけるコンプライアンス委員会は、次の通り計4回開催した。

(ア) コンプライアンス委員会

開催日時：2024 年 6 月 14 日(金)

(イ) コンプライアンス委員会

開催日時：2024年9月13日(金)

(ウ) コンプライアンス委員会

開催日時：2024年12月20日(金)

(エ) コンプライアンス委員会

開催日時：2025年3月21日(金)

6. 事務局

2025年3月31日現在における事務局の機構は、コンプライアンス室、総務部、事業部、知識創造部の3部1室で構成されている。

第3. 事業の状況

当財団は、日本が少子化・高齢化などにより、医療・介護システムの疲弊、子供の貧困、地方の経済衰退とコミュニティの消失等の構造的課題に直面する中、「社会課題解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会」を目指し、「自助・公助・共助の枠組みを超えて、社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる」のミッション達成に向けて、以下の3つの事業の柱に基づき活動を行った。

1. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」(※)のシンボリックな事例・実績づくり
2. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」の実践知づくり
3. 新しい経済を志向する多様な実践者が行き来する場づくり

※人々の幸福と社会・環境の持続可能性をその目的の根幹に置き、経済合理性と利潤最大化のみに最適化しない経済活動。インパクト投資を始めとするインパクト志向のビジネス、投融資などを指す。

I. 事業の実施内容及び成果

1. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」のシンボリックな事例・実績づくり

当財団では2017年の組織設立以降、社会起業家の経営支援、インパクト投資、インパクト測定・マネジメント等の領域で自ら実践しモデル開発をすると同時に国内での普及啓発を主導してきた。当財団としては、それぞれの領域で一定のモデル開発や海外の先進事例の獲得が出来、その波及効果として金融機関等を中心に徐々に他の実践者が増え市場規模が拡大しつつある。一方で、当財団自身も含めて、これらの実践者が実際に日本における重要な社会課題の解決を大きく前進させるような事例・実績を出すには至っていない。今後は当財団が開発してきた新たな手法が本質的な社会課題解決に繋がるような具体的な成果を創出していく必要がある。

その為の戦略として、2023年にヘルスケア、地域活性化、機会格差の3分野を注力する社会課題として設定し、当該分野の課題の構造分析と課題解決の仮説を整理した「ビジョンペーパー」を作成した。2024年度は実行の年と位置付け、各分野のビジョンペーパーにもとづき具体的な事業計画を策定し、社会起業家への出資・経営支援等を開始した。

(1) 実施内容と成果

- (1) ヘルスケア、地域活性化、機会格差分野における社会起業家等への資金提供、及び非財務支援の企画・実施
 - 1 ヘルスケア分野において、SIIFICウェルネスファンドを通じて1社に出資を実行し、累計3社の経営支援を行った。
 - 2 機会格差・地域活性化分野において、合計4社に出資を実行し、経営支援及び課題解決に向けた協働を開始した。
- (2) 上記課題分野におけるNPOや自治体との協働、政策提言、専門家との連携、富裕層やインパクト投資家の巻き込みの実施
 - 1 機会格差分野において、長野県上田市の男女の賃金格差（ジェンダーペイギャップ）

の解消に向けて、出資先であるはたらクリエイト社と取り組んでいる地域である長野県上田市の商工会議所と包括連携協定を締結し、地域内の企業経営者に向けた啓発や情報提供等を目指した活動を開始した。

(3) 既存の支援先に対する経営伴走支援、インパクト測定・マネジメント実施支援

投資・支援先等、計12プロジェクトのモニタリング・経営伴走支援を実施した。

- 1 休眠預金事業に関して、2021年開始の地域インパクトファンド組成支援事業が終了した。2022年度に設立された奈良県の「やまと社会インパクト投資事業有限責任組合」は2023年度から総額10億円の地域課題解決型の社会インパクトファンドとして運営を開始し、これまでに年次インパクトレポートを2会計年度分公開した。また2023年7月に設立された沖縄県初の地域課題解決型インパクトファンド「カーリーインパクト&イノベーション1号投資事業有限責任組合」は、総額1.75億円を調達し、本年度より投資活動を開始した。
- 2 2019年6月に設立した日本インパクト投資2号有限責任事業組合（通称：はたらくFUND）は2024年6月をもって投資組み入れを完了し、出資先となった計11社に対して、インパクトを重視した株式上場の実現に向けた支援を実施した。うち1社に関しては、新たに参画した未上場株主に対して、インパクト創出に関する支援方針を確認したうえで、ファンド保有分の株式を売却した。

2. 社会起業家との協働事業によって得られた実践知に基づく形式知づくりとその波及

当財団のミッションは「自助・公助・共助の枠組みを超えた社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる」ことであり、自ら先行事例・実績を創り出すだけでなく、その取り組みが他の組織や機関にも影響を与え、業界や社会全体に波及していくことが重要である。そのために、本事業では、グローバルな最先端の知見を取り入れ、上記1の事例・実績づくり事業の具体的な実践例と成果を可視化・明確化するほか、事業から得た学びを体系化・仕組化して関係者に伝播していく仕組みの構築を進める。

2023年度は、「社会起業家との協働事業によって得られた実践知に基づく形式知づくりとその波及」（上記2）と「多様な実践者が集う場づくり」（下記3）を実施するプラットフォームとして昨年度に当財団内に設立した「インパクト・エコノミー・ラボ」を通じた活動を加速させた。2024年度は日本政府が引き続き「骨太の方針2024」等に「インパクト投資/インパクト・スタートアップ」を重要な政策と位置付けられたことを受け、インパクト投資やの有識者として、省庁からのヒアリングや有識者会議参画への要請に応えると同時に、インパクト企業に関するガイダンスや社会課題の根治（システムチェンジ）に関する調査研究を実施した。加えて、公益目的株式会社の一類型である、B Corp認証企業についても、国内で当該認証企業の支援を実施するB Labの日本法人設立支援を実施し、勉強会やブログ発信等を通じて大企業へのB Corpの認知・浸透等を図った。

(1) 実施内容と成果

(ア)「新しい経済」への移行（システムチェンジ）に関する国内外の最先端の知見の調査研

究、発信

グローバルにおける社会課題の根治（システムチェンジ）の実践者・資金提供者コミュニティに参画する等を通じて研究を進め、システムチェンジに関する定義、事例、手法、などを纏めたブログ特集を発信し、2024年度末時点で日英で合計15本程度の記事を発行。また当財団が注力する社会課題分野におけるビジョン・ペーパーの改訂にも着手した。加えて、例年同様に、当財団のインパクトレポートも制作・発行した。

（イ）インパクト投資やインパクトビジネスに関する政策提言や関連省庁への働きかけ
政府によるインパクト投資関連政策に基づいて、インパクト投資の推進、インパクトスタートアップ支援、公益法人制度改革、休眠預金の投融資解禁、等多様な文脈で、各省庁（金融庁、経済産業省他）の委員会においてSIIF役職員が有識者委員を務める形で政策形成や推進に寄与。

（ウ）社会的インパクトを重視した企業のIPOモデルに関する知見開発と発信

GSG Impact JAPAN（旧称・GSG国内諮問委員会）主催でインパクトIPOの仕組化に向けて投資家やインパクトスタートアップを巻き込んだワーキンググループの成果として、「インパクト企業の資本市場における情報開示及び対話のためのガイダンスVer 1」（日英）を制作・発行した。当ガイダンスを活用する形で、上場志向の事業会社、上場企業の投資家、専門家を交えて、当ガイダンスに沿った対話型ワークショップを複数回実施した。

（エ）B Corp認証企業の認知・浸透促進のための勉強会と発信

日本国内でのB Corp認証企業の支援を実施するB Lab日本法人のB Market Builder Japanとのパートナーシップのもと、B Corpに関する大企業向けの勉強会や、B Corpに関する知見をブログで発信した。

3. 新しい経済を志向する多様な実践者が集う場づくり

社会的・経済的資源循環のエコシステムの発展のためには新しい経済に挑戦する様々な主体が繋がり、それぞれの学びを共有しながら更に実践を深め、広げていくことが不可欠である。当財団は新しい経済を志向する多様な実践者が集い、繋がり、学び合う「学習するコミュニティ」を作り、豊かなエコシステムの形成に貢献する。また、当財団自身も多様な実践者が行き交う場であり続ける。また、当財団の活動や当財団が開発した知見をより広く世の中に示す広報活動を強化し、社会課題解決の事例が広く実践されることを目指す。

2023年度は、「GSG国内諮問委員会（現・GSG Impact JAPAN）」、「インパクト志向金融宣言」、「インパクト・コンソーシアム」という国内の3つのインパクト投資やインパクトビジネスに関するネットワークやコミュニティが自律的・自主的に発足したり、運営されるための戦略の策定と移行のためのプロセスや支援に着手してきた。2024年度をかけて、「GSG国内諮問委員会（現・GSG Impact JAPAN）」、「インパクト志向金融宣言」の両コミュニティは、2025年度初を以て、自律的な運営体制への移行が完了し、金融庁や経済産業省が事務局として主導的に立ち上がった、官民連携の「インパクト・コンソーシアム」については2024年度は立上げ初年度であったが、コ

ンソーシアムの参画企業は400社近くに達し、各分科会の議論も闊達に行われるなど、同コンソーシアムのオーガナイズングとして、企画運営に携わった。

(1) 実施内容と成果

(ア) Webサイトやnoteによる情報発信

当財団webサイトやnoteブログで積極的に情報発信を行った。2019年度に開設した当財団公式ブログは、2024年度は54本（3月末時点）の発信を続けており、閲覧数は61,869ビューとなった。

(イ) メディアと連携した連載記事

当財団に関するメディア掲載件数は、121件あった。金融・ビジネス系の雑誌への寄稿や特集などが実現した。

(ウ) GSG Impact JAPAN（旧称・GSG国内諮問委員会）の運営

GSG Impact JAPANの定期会合を2回実施したほか、法人パートナーを募り、2025年度以降の自立的な運営に一定の目途をつけた。また、50カ国が加盟するグローバルのGSG Impactグループの各国の代表者が集う、GSG Impact Global Leadership Meetingの日本での招致を実現し、2025年5月に京都での開催を目指して、実行の準備を進めている。インパクト投資に関する調査として、それぞれ機関投資家調査報告書「日本におけるインパクト投資の現状と課題」、消費者認知度調査をそれぞれ制作・発行した。

(エ) インパクト・コンソーシアムの運営支援

金融庁・経済産業省が主導するインパクト・コンソーシアムが発足し、当財団は運営委員・分科会副座長、ならびに、コンソーシアム全体の企画支援の役割を担った。発足の初年度末時点で、インパクト・コンソーシアムの参画企業は400社近くとなった。

(オ) 「インパクト志向金融宣言」の活動支援

2021年に設立したインパクト志向金融宣言は署名機関が84機関となり（2025年3月1日時点）、5つの分科会と企画チームが各テーマごとに活発な活動を行っている。2025年4月から予定通り自走化することとなった。

II. 収支及び正味財産増減の状況

2024年度財務諸表参照

III. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

以上

【成果物・参考資料】

既存案件一覧

	出資・助成先名	事業内容	支援期間
1	ヘルスケアニューフロンティアファンド	神奈川県が組成したヘルスケア分野におけるベンチャー投資ファンド	2018年～2028年
2	プラスソーシャルインベストメント	地域におけるインパクト投資の仲介機関。株主としてのモニタリングと地方創生分野での連携を模索	2018年～
3	アドレス	二拠点居住のインフラを作り地方創生に貢献	2019年～
4	シングルマザー起業支援ファンド	シングルマザー起業家3名に資金提供と経営伴走支援を行うファンド。金融弱者への支援モデル作り	2019年～2029年
5	成果連動型民間委託（PFS）／ソーシャルインパクトボンド（SIB）	法務省のSIB案件のアドバイザー	法務省：2021年～2024年
6	ヘラルボニー	日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ卒業生。障害者の自立に取り組む。	2020年～
7	エーテンラボ	日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ卒業生。生活習慣改善アプリの開発・販売。	2020年～
8	ココホレジャパン	小規模零細企業の事業承継を支援するプラットフォーム運営	2021年～
9	Zebras and Company	株式上場を前提としないベンチャー企業向けの資金提供と経営伴走支援	2021年～
10	休眠預金事業 コレクティブインパクト	複数の関係者の協働による社会課題解決を目指す	2021年～2024年
11	休眠預金事業 地域インパクトファンド組成支援	地域金融機関が当該地域でインパクト投資ファンドを設立する際のサポートを実施	2022年～2025年
12	日本ベンチャーフィラン	社会起業家に対する資金提供及び経営	2022年～

	ソロピー基金	伴走支援	
--	--------	------	--

成果物

1. ビジョンペーパーの制作過程と記録（VPログ）（日・英）

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/siif_visionpaper_log.pdf

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/10/SIIF-Vision-Paper_ENG-1.pdf

2. ビジョンペーパー

「機会格差」

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/SIIF_VP_Opportunity-gap.pdf

「地域活性化」

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/SIIF_VP_Regional-activation.pdf

「ヘルスケア」

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/SIIF_VP_Healthcare.pdf

3. SIIF Impact Review 2022（日・英）

<https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/08/2022impact-review-update.pdf>

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/10/impactreport_ENGLISH.pdf

4. インパクト投資に関する消費者意識調査（定性調査）（日・英）

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2024/02/2023_impact_chousahoukoku.pdf

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/02/English-ConsumerSurvey_2022.pdf

5. ヘルスケアニューフロンティアファンドインパクトレポートVol.5

「2022インパクトレポート」

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/06/SIIF_HNFF2022.pdf

6. 休眠預金事業インパクトレポート 2023

「2020年度 コレクティブインパクトによる地域課題解決事業 最終評価」

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2024/03/SIIF_Dormant-Deposits-Utilization-Project-Impact-Report-2023-final.pdf

7. 日本におけるインパクト投資の現状と課題 -2022年度調査-

https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2023/05/ImpactInvestment_Report2022.pdf

8. インパクト企業の資本市場における情報開示及び対話のためのガイダンス（草案）

https://impactinvestment.jp/user/media/resources-pdf/Impact-IPO_word_JPN.pdf

9. デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイドンス
https://impactinvestment.jp/user/media/resources-pdf/GSG_Guidebook_IMM.pdf

10. 金融庁・GSG 国内諮問委員会共催「インパクト投資に関する勉強会 フェーズ 2」総括ペーパー
<https://impactinvestment.jp/user/media/resources-pdf/kinyucyo/phase2/6/soukatsu-paper.pdf>

11. インパクト志向金融宣言プロGRESSレポート2023
https://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2024/01/ProgressReport2023_final.pdf